

予算に関する説明書（奈良県病院事業費特別会計予算）

平成27年度奈良県病院事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 3,745,978	
	1 医 業 収 益		3,003,835	
		1 入 院 収 益	2,034,281	
		2 外 来 収 益	752,177	
		3 そ の 他 医 業 収 益	217,377	
	2 医 業 外 収 益		644,876	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金及び 補 助 金	626,334	
		3 国 庫 補 助 金	4,507	
		4 そ の 他 医 業 外 収 益	14,025	
	3 看 護 師 養 成 事 業 収 益		97,267	
		1 他会計負担金及び 補 助 金	80,308	
		2 そ の 他 看 護 師 養 成 収 益	16,959	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		千円 3,745,978	
			3,609,714	
		1 給 与 費	2,278,272	
		2 材 料 費	587,308	
		3 経 費	549,169	
		4 減 価 償 却 費	178,356	
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	6,570	
		6 研 究 研 修 費	10,039	
		1 支 払 利 息	38,997	
	3 看 護 師 養 成 事 業 費 用	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
		1 看 護 師 養 成 費	97,267	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業資本的収入	1 企 業 債		千円 36,200	
			36,200	
		1 企 業 債	36,200	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業資本的支出	1 建設改良費		千円 303,022	
			51,227	
		1 資産購入費	51,227	
		2 企業債償還金	251,795	
		1 企業債償還金	251,795	

平成27年度奈良県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	178,356
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	6,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	122,179
長期前受金戻入額	△ 12,212
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱諸費	33,988
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,161
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	50
その他	△ 129,999
小計	197,975
受取利息及び受取配当金	10
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 33,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,997

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 36,151</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,151
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	36,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 251,795</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,595
資金増加額	△ 87,749
資金期首残高	<u>265,883</u>
資金期末残高	<u><u>178,134</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(3) 242	—	940,999	60,326	996,308	1,997,633	351,456	2,349,089
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) 242	—	940,999	60,326	996,308	1,997,633	351,456	2,349,089
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 242	—	911,765	74,011	2,237,878	3,223,654	345,787	3,569,441
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(0) 242	—	911,765	74,011	2,237,878	3,223,654	345,787	3,569,441
比 較	損益勘定支弁職員	—	(3) 0	—	29,234	△ 13,685	△ 1,241,570	△ 1,226,021	5,669	△ 1,220,352
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) 0	—	29,234	△ 13,685	△ 1,241,570	△ 1,226,021	5,669	△ 1,220,352

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	22,038 ^{千円}	60,517 ^{千円}	5,786 ^{千円}	88,359 ^{千円}	23,527 ^{千円}	49,317 ^{千円}	107,795 ^{千円}
	前 年 度	21,067	43,186	7,356	76,992	23,498	49,773	101,975
	比 較	971	17,331	△ 1,570	11,367	29	△ 456	5,820
	区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	38,152 ^{千円}	14,034 ^{千円}	191 ^{千円}	10,295 ^{千円}	234,281 ^{千円}	132,255 ^{千円}	209,761 ^{千円}
	前 年 度	38,152	17,272	528	10,308	341,037	178,166	1,328,568
	比 較	0	△ 3,238	△ 337	△ 13	△ 106,756	△ 45,911	△ 1,118,807

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 29,234	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 2,740		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—		

		その他の増減分	26,494	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	<p>職員の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>216人</td> <td>26人</td> <td>242人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>212人</td> <td>30人</td> <td>242人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4人</td> <td>△4人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用・退職の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>25年度中退職者数</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>26年度中採用者数</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>26年度中退職者数（見込）</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>27年度中採用者数（見込）</td> <td>28人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	216人	26人	242人	前年度	212人	30人	242人	増 減	4人	△4人	0人	25年度中退職者数	9人	26年度中採用者数	4人	26年度中退職者数（見込）	17人	27年度中採用者数（見込）	28人
	現に在職する職員数	その他	計																										
本年度	216人	26人	242人																										
前年度	212人	30人	242人																										
増 減	4人	△4人	0人																										
25年度中退職者数	9人																												
26年度中採用者数	4人																												
26年度中退職者数（見込）	17人																												
27年度中採用者数（見込）	28人																												
手 当	△ 1,241,570	制度改正に伴う増減分	20,035	初任給調整手当 239千円 勤 勉 手 当 19,796千円	制度改正の内容 支給額の変更																								
		その他の増減分	△ 1,261,605																										

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	教 育 職 (四)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	352,578 ^円	386,844 ^円	478,021 ^円	330,736 ^円	274,233 ^円	— ^円
	平均給与月額	430,968	439,280	1,238,396	435,750	352,873	—
	平均年齢	49 ^才	46 ^才	45 ^才	46 ^才	38 ^才	— ^才
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	320,630 ^円	371,409 ^円	441,971 ^円	299,490 ^円	258,934 ^円	— ^円
	平均給与月額	392,709	420,633	1,176,084	405,023	330,916	—
	平均年齢	46 ^才	48 ^才	46 ^才	46 ^才	38 ^才	— ^才

イ 初任給

区 分	行 政 職	教 育 職 (四)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,500 ^円	— ^円	— ^円	147,800 ^円	173,500 ^円	139,500 ^円
大 学 卒	180,800	213,800	249,900	186,600	214,900	160,900

一 般 会 計 の 制 度

区 分	行 政 職	教 育 職 (四)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,500 ^円	— ^円	— ^円	147,800 ^円	173,500 ^円	139,500 ^円
大 学 卒	180,800	213,800	249,900	186,600	214,900	160,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			教 育 職 (四)			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
平成 27 年 1 月 1 日現在	9 級	— ^人	— [%]	2 級	9 ^人	100.0 [%]	4 級	1 ^人	4.4 [%]	7 級	— ^人	— [%]	7 級	— ^人	— [%]	3 級	— ^人	— [%]	
	8 級	—	—	1 級	—	—	3 級	10	43.5	6 級	1	2.9	6 級	1	0.7	2 級	—	—	
	7 級	—	—	—	—	—	2 級	7	30.4	5 級	24	70.6	5 級	6	4.4	1 級	—	—	
	6 級	1	7.1	—	—	—	1 級	5	21.7	4 級	—	—	4 級	82	59.4	—	—	—	
	5 級	2	14.3	—	—	—	—	—	—	3 級	3	8.8	3 級	26	18.8	—	—	—	
	4 級	9	64.3	—	—	—	—	—	—	2 級	6	17.7	2 級	23	16.7	—	—	—	
	3 級	—	—	—	—	—	—	—	—	1 級	—	—	1 級	—	—	—	—	—	
	2 級	2	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	1 級	(3) —	(100.0) —	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	(3) 14	(100.0) 100.0	計	9	100.0	計	23	100.0	計	34	100.0	計	138	100.0	計	—	—	
平成 26 年 1 月 1 日現在	9 級	—	—	2 級	8	100.0	4 級	1	5.0	7 級	—	—	7 級	—	—	3 級	—	—	
	8 級	—	—	1 級	—	—	3 級	10	50.0	6 級	1	3.0	6 級	1	0.7	2 級	—	—	
	7 級	—	—	—	—	—	2 級	5	25.0	5 級	21	63.6	5 級	5	3.6	1 級	—	—	
	6 級	1	7.1	—	—	—	1 級	4	20.0	4 級	2	6.1	4 級	74	54.0	—	—	—	
	5 級	2	14.3	—	—	—	—	—	—	3 級	2	6.1	3 級	19	14.0	—	—	—	
	4 級	9	64.3	—	—	—	—	—	—	2 級	7	21.2	2 級	38	27.7	—	—	—	

区 分	行 政 職			教 育 職 (四)			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 26 年 1 月 1 日 現在	3 級	—	—	—	—	—	—	—	—	1 級	—	—	1 級	—	—	—	—	—
	2 級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 級	2	14.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	14	100.0	計	8	100.0	計	20	100.0	計	33	100.0	計	137	100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	事 務 部 長	課 長	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師
医 療 職 (一)			院 長	部 長	医 長	技 師
医 療 職 (二)	部 長	技 師 長	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 技 師	技 師
医 療 職 (三)	看 護 部 長	看 護 副 部 長	看 護 師 長 看 護 主 査	主 任 技 師	技 師	技 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	教 育 職 (四)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	242 ^人	17 ^人	9 ^人	28 ^人	36 ^人	151 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	188	12	8	23	23	122	—	
	号給数別内訳	1 号 給	1	—	—	1	—	—	—
		2 号 給	2	—	—	1	—	1	—
		3 号 給	6	1	1	1	2	1	—
		4 号 給	31	—	1	11	2	17	—
		5 号 給	138	10	6	9	19	94	—
		8 号 給	3	1	—	—	—	2	—
	9 号 給	7	—	—	—	—	7	—	
比 率 (B)／(A)	77.7 [%]	70.6 [%]	88.9 [%]	82.1 [%]	63.9 [%]	80.8 [%]	— [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	242 ^人	17 ^人	9 ^人	28 ^人	36 ^人	151 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	187	10	8	20	28	121	—	
	号給数別内訳	1 号 給	—	—	—	—	—	—	—
		2 号 給	3	—	—	—	1	2	—
		3 号 給	11	—	2	3	5	1	—
		4 号 給	—	—	—	—	—	—	—
		5 号 給	150	10	6	16	19	99	—
9 号 給	23	—	—	1	3	19	—		
比 率 (B)／(A)	77.3 [%]	58.8 [%]	88.9 [%]	71.4 [%]	77.8 [%]	80.1 [%]	— [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	() 内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

カ 定年退職及び勧奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	6.0%	1.1%	0.1%	1.3%	10.3%	—%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	18,429円	3,798円	370円	4,100円	26,552円	—円
代表的な特殊勤務手当の名称	病院勤務手当、夜間看護手当					

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成27年度奈良県病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		188,945	
イ 建物	6,630,610		
建物減価償却累計額	<u>4,541,093</u>	2,089,517	
ウ 構築物	382,868		
構築物減価償却累計額	<u>319,549</u>	63,319	
エ 器械備品	1,651,364		
器械備品減価償却累計額	<u>1,404,827</u>	246,537	
オ 車両	8,544		
車両減価償却累計額	<u>4,723</u>	3,821	
カ リース資産	52,079		
リース資産減価償却累計額	<u>29,522</u>	<u>22,557</u>	
有形固定資産合計			2,614,696

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>2,653</u>	
無形固定資産合計			<u>2,653</u>

固定資産合計 2,617,349

2 流動資産

(1) 現金預金

178,134

(2) 未収金

500,667

貸倒引当金

26,091

474,576

(3) 貯蔵品

37,084

流動資産合計

689,794

資産合計

3,307,143

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,026,076	
	(2) 退職給付引当金	<u>1,267,456</u>	
	固定負債合計		2,293,532
4	流動負債		
	(1) 企業債	240,243	
	(2) リース債務	391	
	(3) 未払金	196,615	
	(4) 引当金	122,179	
	(5) その他流動負債	<u>136,481</u>	
	流動負債合計		695,909
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	367,146	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>277,905</u>	
	繰延収益合計		<u>89,241</u>
	負債合計		3,078,682

資本の部

6	資本金		1,212,654
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		

ア 受贈財産評価額	<u>158,216</u>		
資本剰余金合計		158,216	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>1,142,409</u>		
欠損金合計		<u>1,142,409</u>	
剰余金合計			<u>△ 984,193</u>
資本合計			<u>228,461</u>
負債資本合計			<u>3,307,143</u>

平成27年度奈良県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 3年から50年

構築物 10年から50年

器械備品 2年から20年

車両 6年

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として209,761千円を支給するため、退職給付引当金209,761千円を使用する。

平成26年度奈良県病院事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,874,555		
	(2) 外来収益	692,199		
	(3) その他医業収益	<u>200,180</u>	2,766,934	
2	医業費用			
	(1) 給与費	1,960,190		
	(2) 材料費	546,180		
	(3) 経費	549,461		
	(4) 減価償却費	216,790		
	(5) 資産減耗費	5,198		
	(6) 研究研修費	<u>9,604</u>	<u>3,287,423</u>	
	医業損失			520,489
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計補助金	614,318		
	(3) 国庫補助金	4,500		
	(4) 負担金交付金	1,000		
	(5) 長期前受金戻入	16,570		
	(6) その他医業外収益	<u>14,655</u>	651,053	
4	看護師養成事業収益			

(1) 他 会 計 補 助 金	76,988		
(2) その他看護師養成収益	<u>15,981</u>	92,969	
5 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,095		
(2) 雑 損 失	<u>86,977</u>	141,072	
6 看護師養成事業費用			
(1) 看護師養成費	<u>94,691</u>	<u>94,961</u>	<u>507,989</u>
経 常 損 失			12,500
7 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>1,427,863</u>	1,427,863	
8 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>1,413,440</u>	<u>1,413,440</u>	<u>14,423</u>
当 年 度 純 利 益			1,923
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,229,776
その他未処分利益剰余金変動額			<u>85,444</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,142,409</u>

平成26年度奈良県病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		188,945	
イ 建 物	6,630,610		
建物減価償却累計額	<u>4,469,788</u>	2,160,822	
ウ 構 築 物	382,868		
構築物減価償却累計額	<u>316,696</u>	66,172	
エ 器 械 備 品	1,746,613		
器械備品減価償却累計額	<u>1,441,175</u>	305,438	
オ 車 両	8,544		
車両減価償却累計額	<u>3,768</u>	4,776	
カ リ ー ス 資 産	52,079		
リース資産減価償却累計額	<u>14,761</u>	<u>37,318</u>	
有形固定資産合計			2,763,471

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		<u>2,653</u>	
無形固定資産合計			<u>2,653</u>

固 定 資 産 合 計 2,766,124

2 流動資産

(1) 現金預金

265,883

(2) 未収金

463,506

貸倒引当金

26,091

437,415

(3) 貯蔵品

37,134

流動資産合計

740,432

資産合計

3,506,556

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	1,230,119	
	(2) リース債務	391	
	(3) 退職給与引当金	<u>1,219,866</u>	
	固定負債合計		2,450,376
4	流動負債		
	(1) 企業債	251,795	
	(2) リース債務	15,027	
	(3) 未払金	207,991	
	(4) 引当金	98,621	
	(5) その他流動負債	<u>152,832</u>	
	流動負債合計		726,266
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	367,146	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>265,693</u>	
	繰延収益合計		<u>101,453</u>
	負債合計		3,278,095

資本の部

6	資本金		1,212,654
7	剰余金		

(1) 資 本 剩 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>158,216</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		158,216	
(2) 利 益 剩 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,142,409</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1,142,409</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△ 984,193</u>
資 本 合 計			<u>228,461</u>
負 債 資 本 合 計			<u>3,506,556</u>

平成26年度奈良県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 3年から50年

構築物 10年から50年

器械備品 2年から20年

車両 6年

イ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ39,922,137円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として121,351千円を支給するため、退職給付引当金121,351千円を使用する。